

第2章 岐阜市における現状と課題

1 在住する外国人の現状

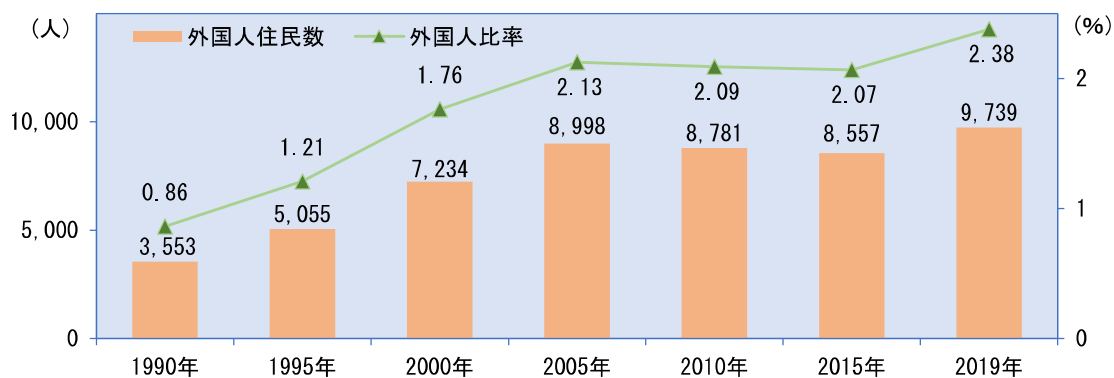
(1) 岐阜市における外国人住民数と外国人比率の推移

平成2(1990)年に3,553人であった岐阜市における外国人住民数は令和元(2019)年12月末現在9,739人、外国人比率(総人口に占める外国人の割合)は2.38%です。

これは、平成30(2018)年12月末の全国の外国人比率2.16%(法務省の在留外国人統計と総務省統計局の人口推計から算出)より高い水準となっています。

また、平成31(2019)年4月に新たな在留資格「特定技能」が盛り込まれた改正入管法の施行により、今後、外国人住民のさらなる増加が見込まれます。

図表2-1 岐阜市における外国人住民数と外国人比率の推移



資料：岐阜市市民参画部国際課調 (各年12月31日現在)

(2) 地区別の外国人比率

地区別の外国人比率をみると、岐阜大学があり、留学生の多い黒野地区が最も高く6.37%となっていますが、本市の外国人住民は比較的散在しているといえます。

図表2-2 地区別外国人比率上位10地区

順位	地区名	外国人比率	人数(人)
1	黒野	6.37%	765
2	茜部	5.06%	706
3	徹明	4.53%	201
4	三里	4.42%	636
5	本郷	3.69%	243
6	市橋	3.57%	536
7	白山	3.27%	187
8	三輪南	3.24%	305
9	本荘	3.13%	360
10	木之本	3.13%	187

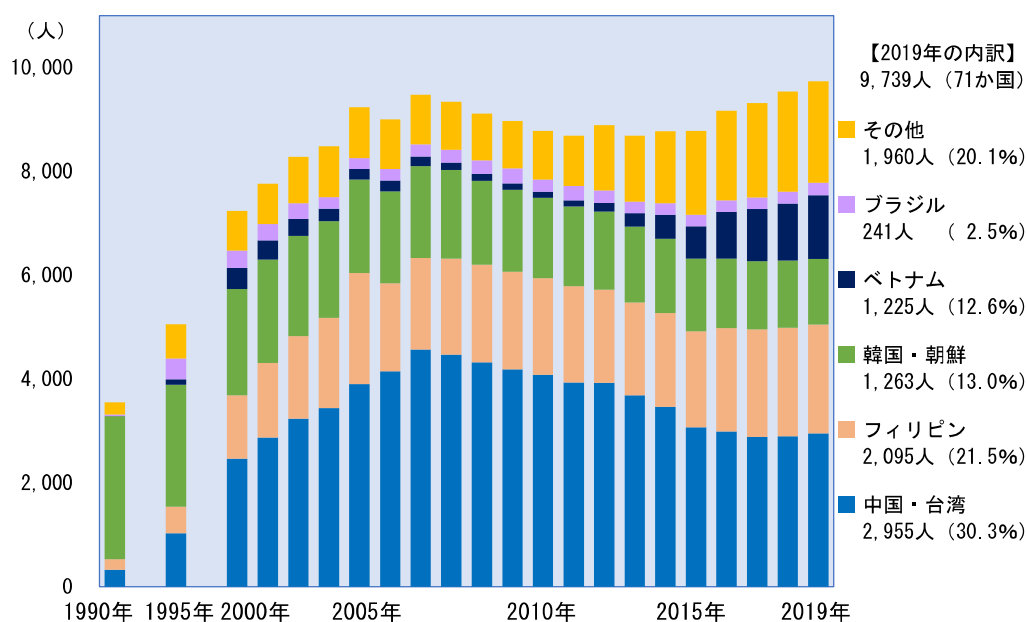
資料：岐阜市市民参画部国際課調
(2019年12月31日現在)

(3) 外国人住民の国籍

令和元(2019)年12月末現在の外国人住民の国籍をみると、中国・台湾が30.3%と最も高く、次いでフィリピンが21.5%、韓国・朝鮮が13.0%、ベトナムが12.6%などとなっています。

平成2(1990)年までは、いわゆるオールドカマーといわれる在日の韓国・朝鮮人が多数を占めていましたが、入管法の改正により、「定住者」の在留資格が創設され、南米を中心とする日系人等が増加するとともに、技能実習制度導入により中国人、フィリピン人も急増しました。また、平成22(2010)年に在留資格「技能実習」が設けられてからはベトナム人が増加しています。その他ネパール、インドネシア、ミャンマーをはじめ70か国以上の人々が暮らしており、本市の外国人住民の多国籍化が進んでいます。

図表 2-3 外国人住民数の国籍別推移

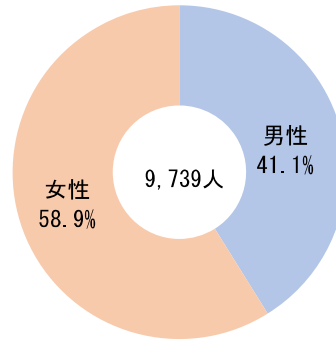


資料：岐阜市市民参画部国際課調（各年12月31日現在）

(4) 外国人住民の性別

令和元(2019)年12月末現在の外国人住民の性別をみると、女性が58.9%と約6割を占めています。

図表2-4 外国人住民の性別



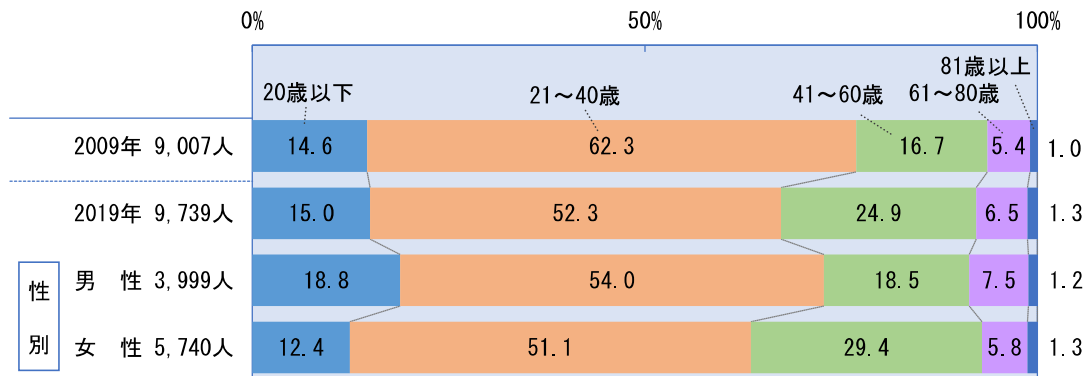
資料：岐阜市市民参画部国際課調 (2019年12月31日現在)

(5) 外国人住民の年齢

令和元(2019)年12月末現在の年齢別外国人住民の割合は、21～40歳が50%以上を占め、次いで41～60歳が24.9%、20歳以下が15.0%、61歳以上は7.8%となっており、40歳以下の若い人が6割以上となっています。性別をみると、男女とも21～40歳が50%以上を占めていますが、2番目に高いのは、男性が20歳以下(18.8%)、女性が41～60歳(29.4%)となっています。また、2009年からの推移をみると、この10年間で20歳以下はほとんど変化がありませんが、21～40歳が10ポイント低下する一方で、41～60歳が8.2ポイント、61～80歳が1.1ポイント、81歳以上が0.3ポイント上昇しています。外国人住民の高齢化は進展しており、今後もこの傾向は続くものと予測されます(図表2-5)。

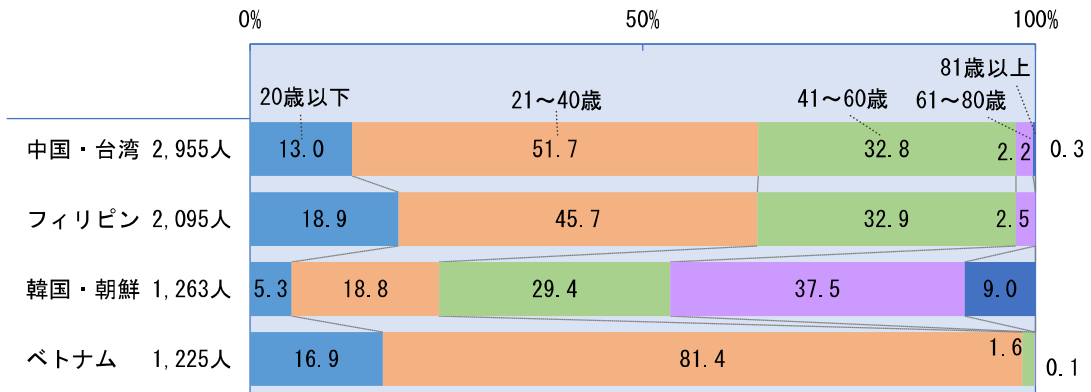
さらに主な国籍別にみると、中国・台湾、フィリピン、ベトナムは21～40歳が最も高くなっています。特にベトナムは21～40歳が80%を超えており、40歳以下が98.3%を占めています。一方、韓国・朝鮮は61～80歳が37.5%と最も高く、61歳以上が全体の45%以上を占めています(図表2-6)。

図表2-5 外国人住民の年齢構成



資料：岐阜市市民参画部国際課調 (各年12月31日現在)

図表 2-6 外国人住民の主な国籍別年齢構成



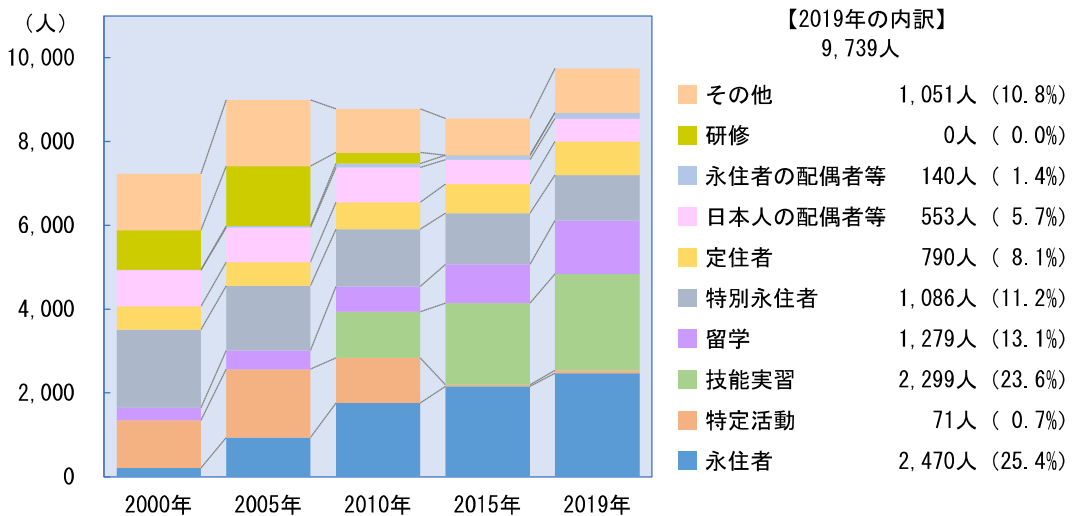
資料：岐阜市市民参画部国際課調（2019年12月31日現在）

(6) 外国人住民の在留資格

令和元(2019)年12月末現在の外国人住民の在留資格の内訳は、「永住者」が25.4%と最も高く、次いで平成22(2010)年から制度化された「技能実習」が23.6%、「留学」が13.1%、「特別永住者」が11.2%などとなっています。これまでの推移をみると、技能実習生や留学生が増加する一方、永住者など身分に基づく在留資格の外国人住民も増加をしています（図表2-7）。

主な国籍別にみると、中国・台湾、ベトナムは「技能実習」、フィリピンは「永住者」、韓国・朝鮮は「特別永住者」が最も高くなっています。また、ベトナムの「留学」、中国・台湾の「永住者」、フィリピンの「定住者」も、それぞれ20~30%台の高い水準となっています(図表2-8)。

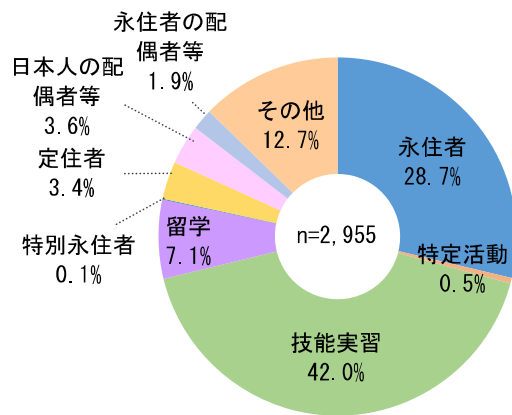
図表 2-7 外国人住民数の在留資格別推移



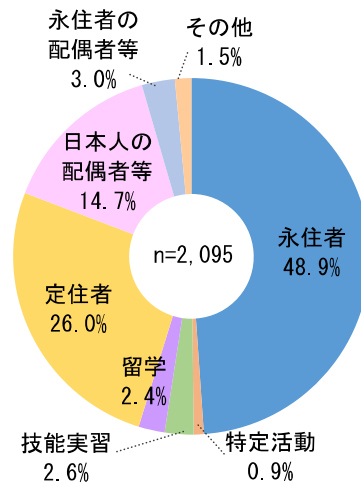
資料：岐阜市市民参画部国際課調（各年12月31日現在）

図表 2-8 外国人住民の主な国籍別在留資格内訳

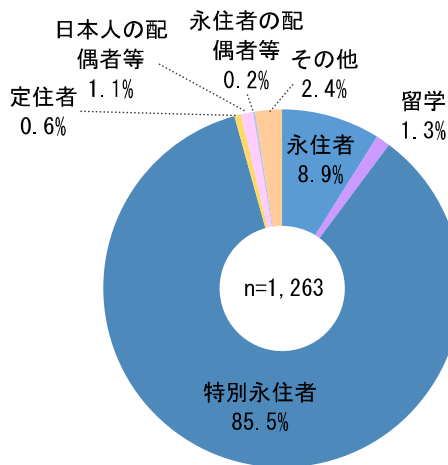
① 中国・台湾



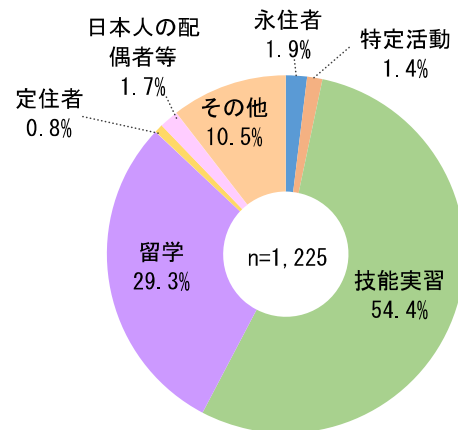
② フィリピン



③ 韓国・朝鮮



④ ベトナム



資料：岐阜市市民参画部国際課調（2019年12月31日現在）

2 外国人市民の意識

本計画策定の資料とするため、岐阜大学教育学部との共同研究により「外国人市民の意識調査」をアンケート及びヒアリングにより実施しました。以下はアンケート調査についての分析結果です。

<調査方法・回収結果>

調査対象者	岐阜市に1年以上住んでいる20歳以上の外国人住民であって、在留資格が「特別永住者」でない人
調査票の配布・回収	郵送
調査基準日	平成30(2018)年10月1日
調査期間	平成30(2018)年12月1日～平成31(2019)年1月31日
配布数	1,550(宛名不明返送分：81)
回収数	328
回収率	22.3%

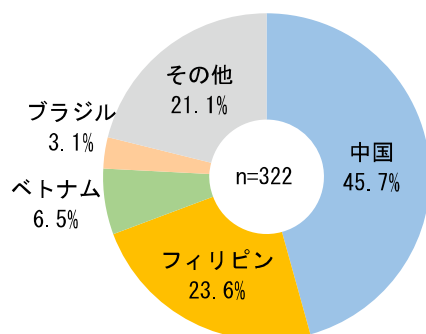
<資料>「外国人市民の意識調査報告書（平成31（2019）年3月）」（国立大学法人 岐阜大学・岐阜市）

(1) アンケート調査回答者の属性

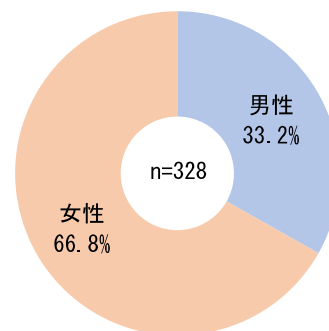
アンケート調査回答者の属性は次のとおりです。

図表2-9 回答者の属性

① 国籍

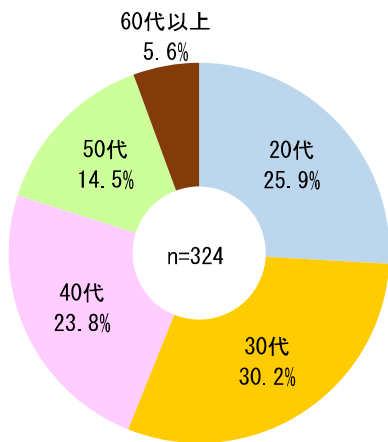


② 性別

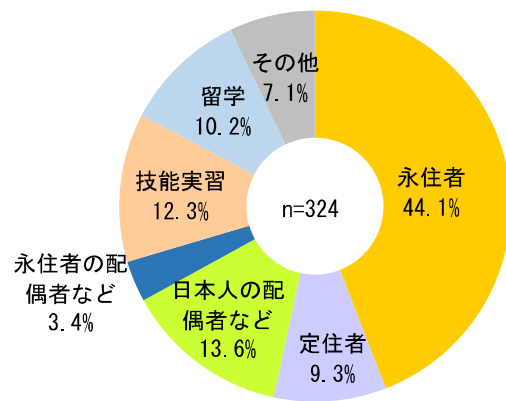


※図表中「n」とあるのは、アンケート調査の回答者数を表します。以下同じ。

③ 年代



④ 在留資格

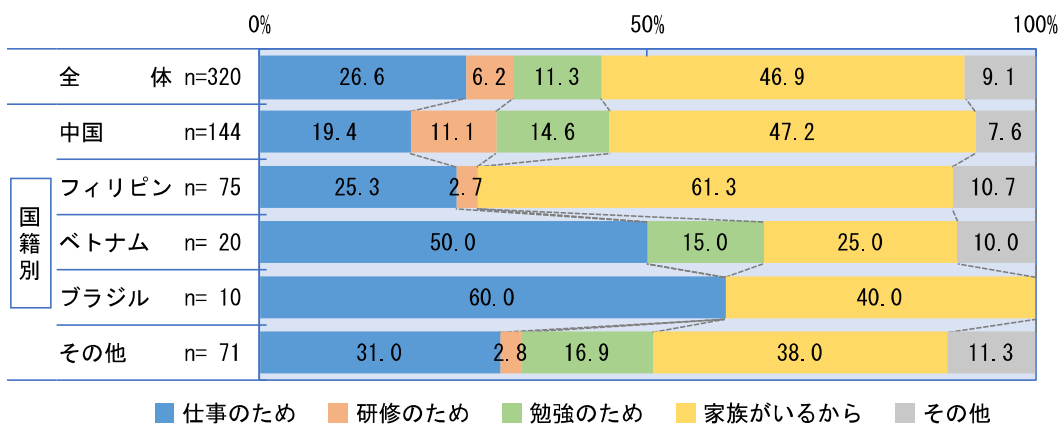


(2) 岐阜市に住んでいる理由

岐阜市に住んでいる理由は「家族がいるから」が46.9%を占めており、次いで「仕事のため」が26.6%、「勉強のため」が11.3%などとなっています。主な国籍別にみると、フィリピン、中国は「家族がいるから」が、ブラジル、ベトナムは「仕事のため」が最も高くなっています。

このように、国籍によって居住する理由の多い割合が異なっていることから、効果的な情報提供や支援の方法を検討していく必要があります。

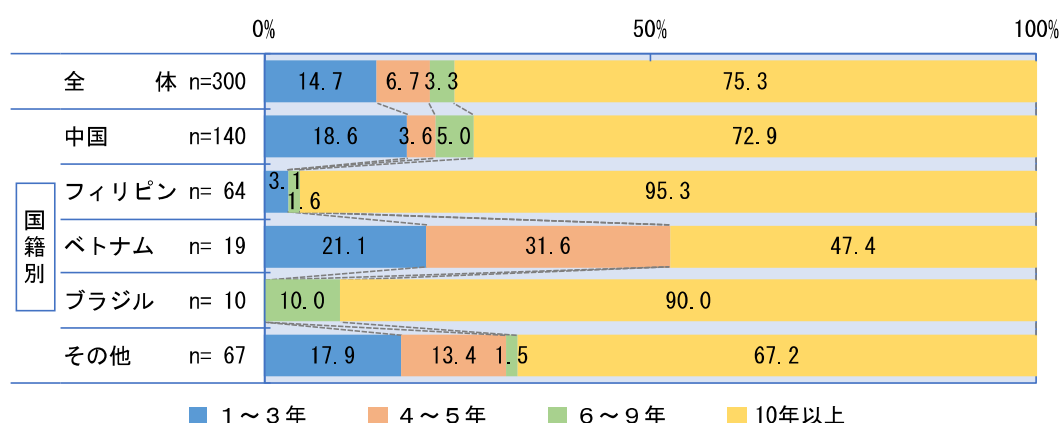
図表 2-10 岐阜市に住んでいる理由



(3) 日本に住む予定期間

日本に住む予定期間は、「10年以上」が75.3%を占めており、次いで「1～3年」が14.7%などとなっています。主な国籍別にみると、いずれも「10年以上」が最も高くなっていますが、岐阜市に住んでいる理由として「勉強のため」が比較的高いベトナムは、在留資格が「技能実習」や「留学」の割合が高いためか10年未満が約5割となっています。

図表2-11 日本に住む予定期間

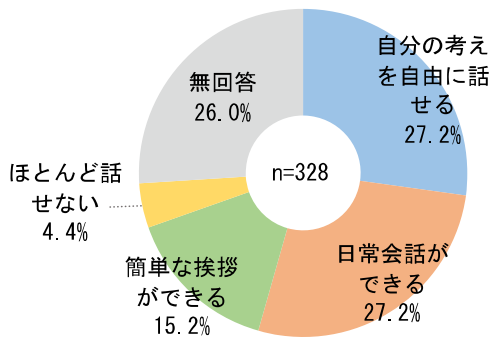


(4) 日本語能力の程度

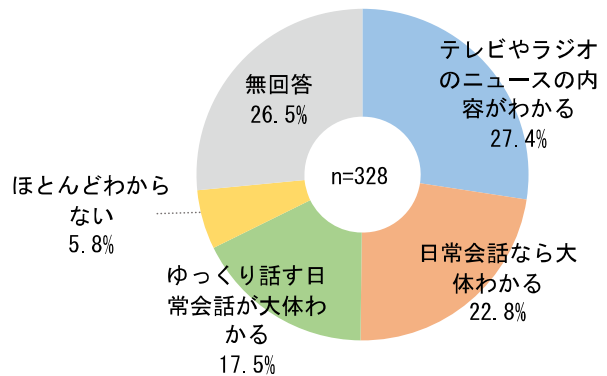
回答者が自身の日本語能力についてどう認識しているかを<①話す力> <②聞く力> <③読む力> <④書く力>の4項目に分けてお聞きしたところ、<①話す力>では「自分の考えを自由に話せる」及び「日常会話ができる」の合計が50%以上を占めています。また、<②聞く力>では「テレビやラジオのニュースの内容がわかる」、「日常会話なら大体わかる」及び「ゆっくり話す日常会話なら大体わかる」の合計が65%以上を占めており、話すことと聞くことについては比較的不自由を感じていないことがわかります。一方、<③読む力>では「ほとんど読めない」が15%以上、<④書く力>では「ほとんど書けない」が10%近くあり、読むことと書くことについては、平易な表現であれば問題はないものの、日常生活において不自由を感じる場面が少なからずあることが想像できます。

図表 2-12 日本語能力の程度

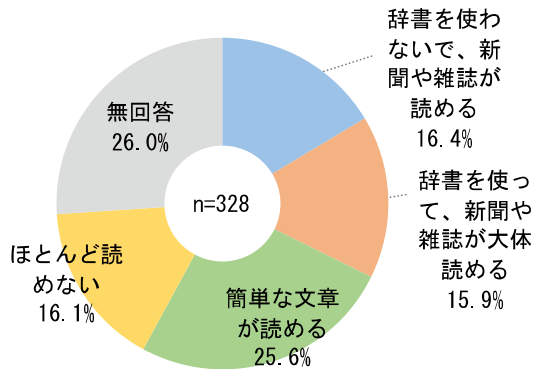
① 話す力



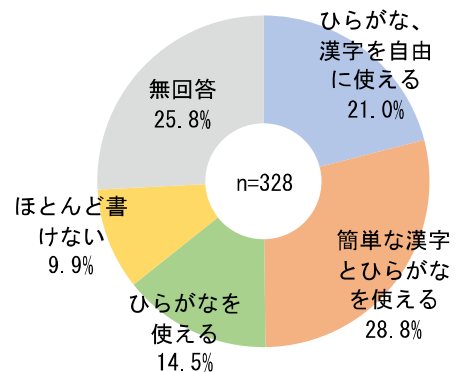
② 聞く力



③ 読む力



④ 書く力



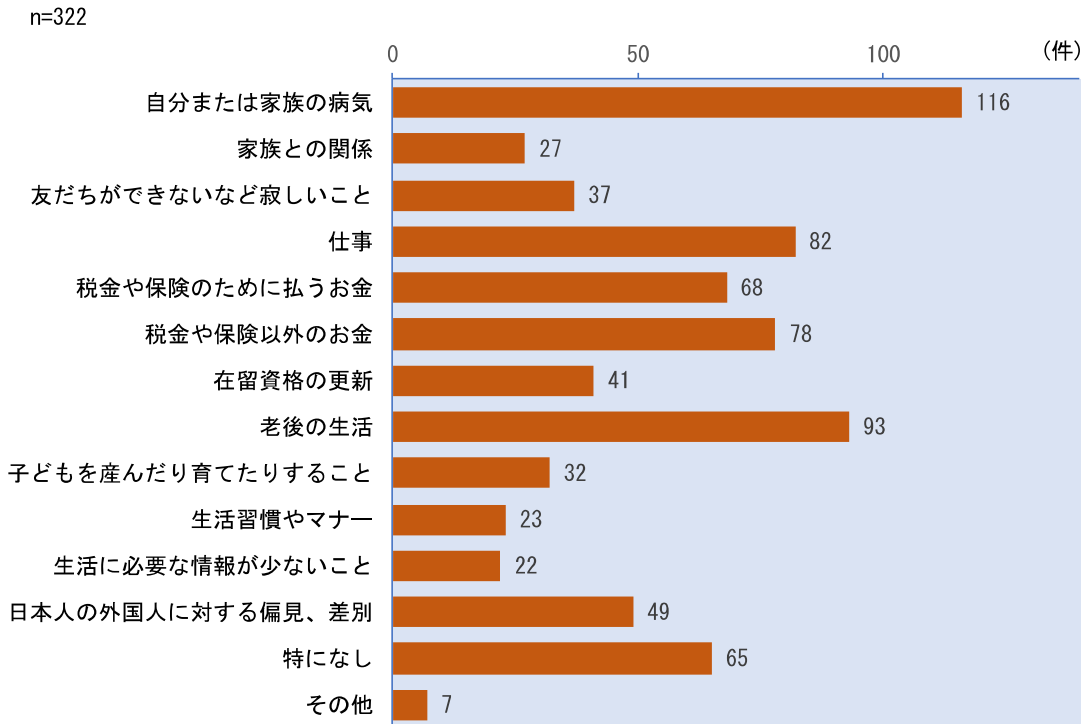
(5) 現在の悩みや将来の不安

現在の悩みや将来の不安は「自分または家族の病気」が116件と最も多く、次いで「老後の生活」「仕事」「お金」などが続いています。また、「日本人の外国人に対する偏見、差別」も49件あり、異国に住むことによる外国人市民の抱える悩みがうかがえます（図表 2-13）。

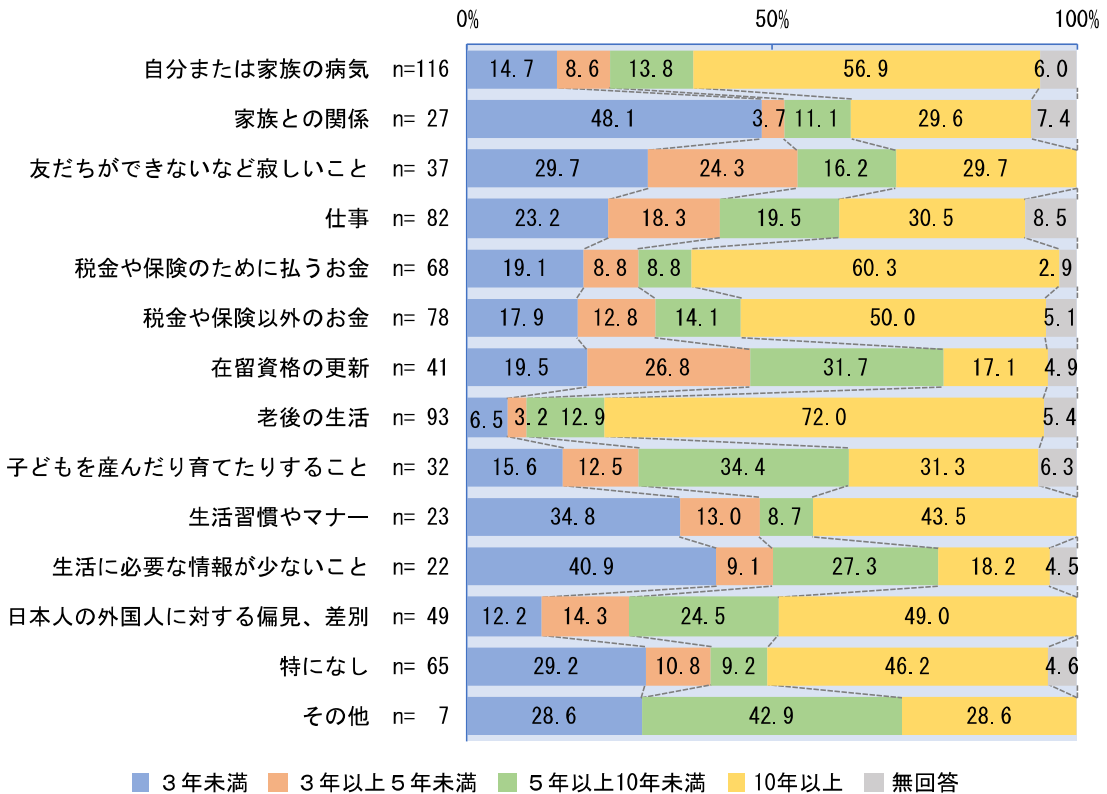
また、現在の悩みや将来の不安と滞在年数をみると、「自分または家族の病気」「老後の生活」「お金」では、いずれも滞在年数「10年以上」が50%以上を占めています。一方、「在留資格の更新」「生活に必要な情報が少ないこと」「友だちができないなど寂しいこと」「家族との関係」の悩みは、滞在年数「10年未満」が比較的高くなっています（図表 2-14）。

このように、岐阜市で生活する期間の長さに応じて外国人市民の抱える悩みや不安は異なっており、それを念頭に、教育、医療・保健、福祉、就労など日常の様々な場面や災害など非常時におけるきめ細かな支援を考える必要があります。

図表 2-13 現在の悩みや将来の不安(複数回答)



図表 2-14 現在の悩みや将来の不安と滞在年数



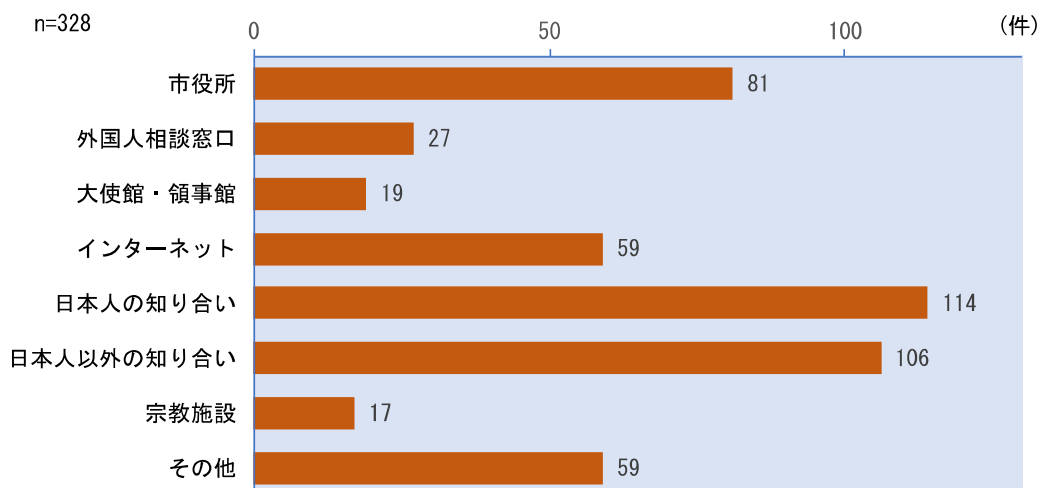
(6) 相談相手、行政情報の入手方法

生活で困っていることがあるときに、どこ(誰)に相談するかについては、「日本人の知り合い」が114件と最も多く、次いで「日本人以外の知り合い」が106件、「市役所」が81件、「インターネット」が59件などとなっています(図表2-15)。

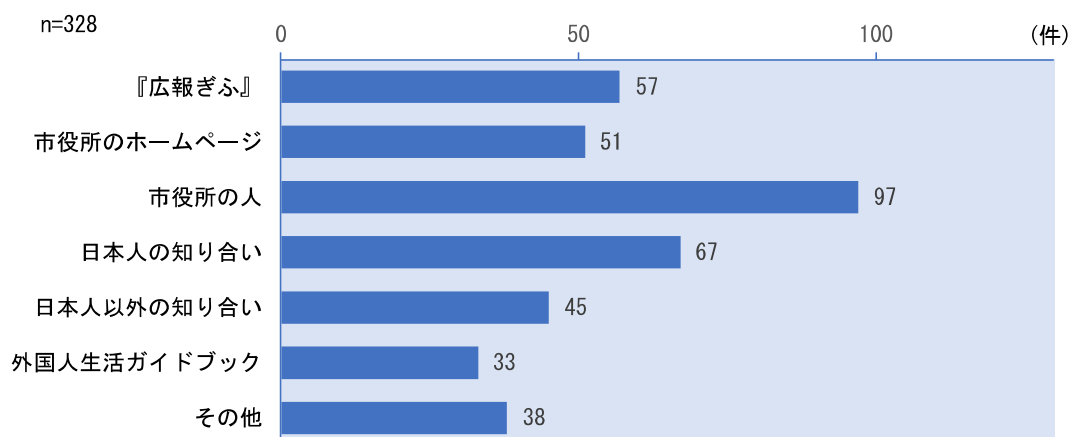
また、市役所が実施しているサービスの内容をどのように入手しているかは、「市役所の人」が97件と最も多く、次いで「日本人の知り合い」が67件、「『広報ぎふ』」が57件、「市役所のホームページ」が51件などとなっています(図表2-16)。

生活上の相談や行政サービスの情報提供については、気軽に迅速に利用できるインターネット等の積極的な活用を進めるとともに、外国人市民を取り巻く様々な人や、ネットワークを介した情報伝達方法の確保が必要であると考えられます。

図表2-15 相談相手(複数回答)



図表2-16 行政サービスに関する情報の入手方法(複数回答)

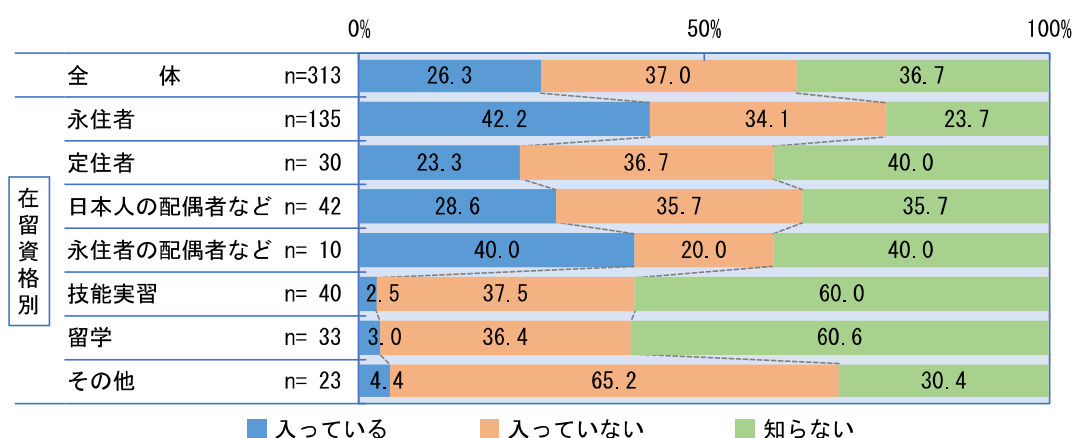


(7) 自治会への加入状況

自治会への加入状況は、「入っている」が26.3%、「入っていない」が37.0%、「知らない」が36.7%でした。在留資格別にみると、永住者及び永住者の配偶者などは40%以上が加入し、定住者及び日本人の配偶者などは20%台ですが、技能実習生、留学は5%未満です。

岐阜市における自治会加入率は平成31(2019)年4月1日現在、60.1%です。加入率は年々低下していますが、住民主体の地域課題解決の場として自治会の存在意義は大きく、国籍を問わず加入を促進していく必要があります。

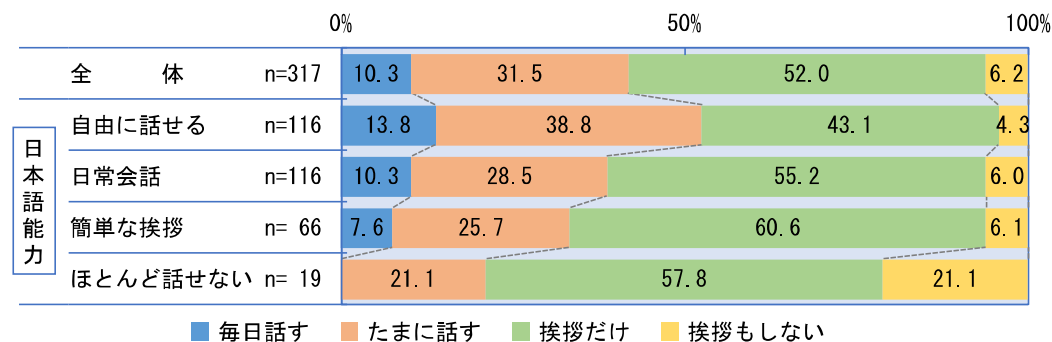
図表2-17 自治会への加入状況



(8) 日本人との近所付き合い

近所の日本人とどの程度会話をしているかについては、「挨拶だけ」が52.0%を占めており、次いで「たまに話す」が31.5%、「毎日話す」が10.3%となっています。日本語能力（話す力）別にみると、＜自由に話せる＞は「毎日話す」と「たまに話す」の合計が50%を超えていますが、＜簡単な挨拶＞でも30%を超えており、日本語能力にかかわらず、外国人市民が地域でのコミュニケーションを積極的に行っていることがわかります。

図表2-18 近所の日本人とどの程度会話をしているか

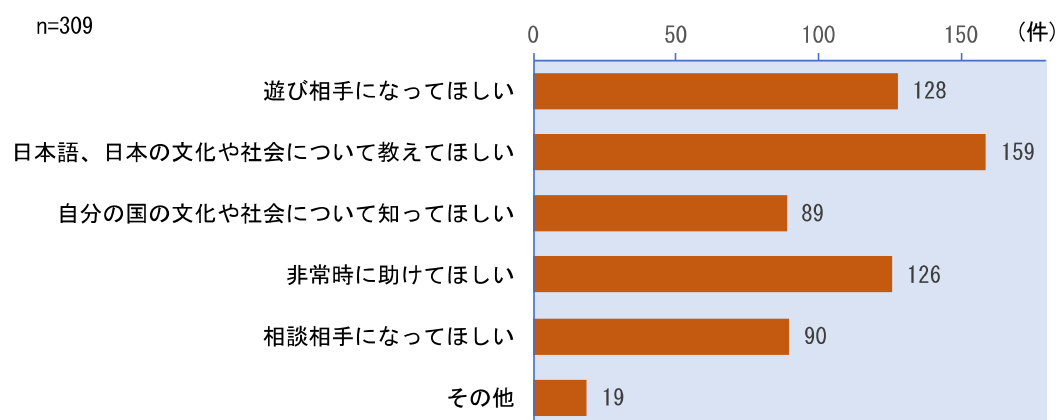


(9) 日本人との交流の希望

日本人とどのような交流がしたいかについては、「日本語、日本の文化や社会について教えてほしい」が159件と最も多く、次いで「遊び相手になってほしい」が128件、「非常時に助けてほしい」が126件などとなっています。

多くの外国人市民が、日本について深く知りたいという意識を持っており、今後さらに、交流の機会の創出に努める必要があります。

図表 2-19 日本人とどのような交流がしたいか(複数回答)

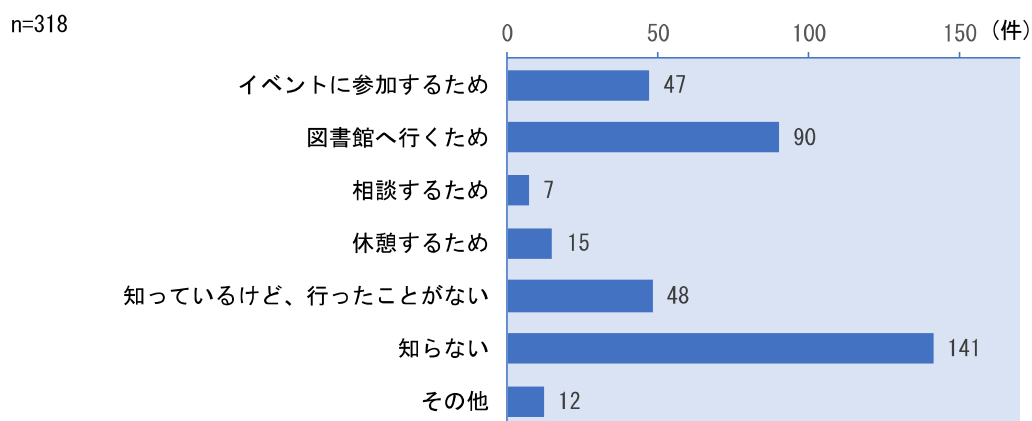


(10) ぎふメディアコスモスの利用状況

ぎふメディアコスモスの利用状況については、「知らない」が141件と最も多く、次いで「図書館へ行くため」が90件、「知っているけど、行ったことがない」が48件などとなっています。

市民活動や国際交流・多文化共生の拠点であるぎふメディアコスモスの認知度は外国人市民にはまだまだ低く、今後さらにPRが必要です。

図表 2-20 ぎふメディアコスモスの利用状況(複数回答)



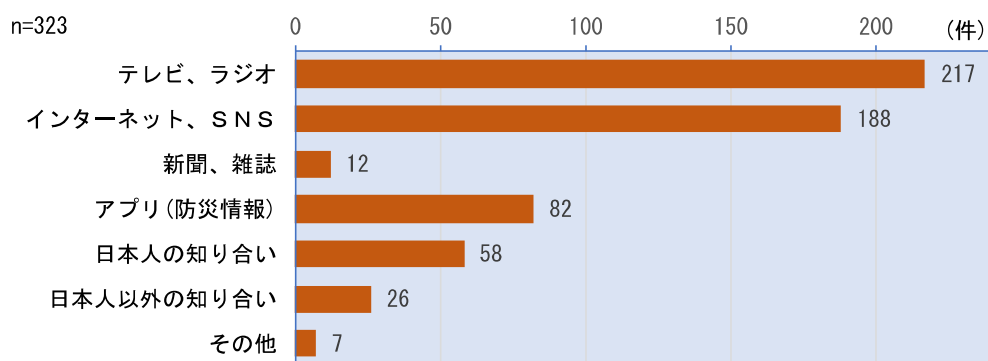
(11) 災害情報の入手先等

災害情報の入手先については、「テレビ、ラジオ」が217件と最も多く、次いで「インターネット、SNS」が188件、「アプリ(防災情報)」が82件などとなっています(図表2-21)。また、岐阜市では、大規模災害が発生した際に多言語で情報を発信する「岐阜市災害時多言語支援センター」を設置します。そのセンターの認知度をお聞きしたところ、「知っている」は12.2%でした(図表2-22)。

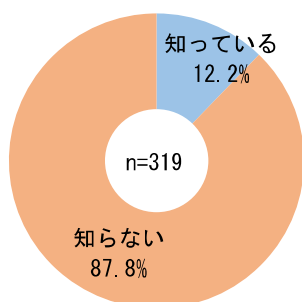
災害に対する備えについては、「避難所の確認」が140件、「非常持ち出し品の準備」が117件となっており、多くの人が行っていますが、「特に行っていない」が129件あります(図表2-23)。

外国人市民にも災害に関する正確な情報が迅速に伝わるよう、既存の情報伝達システムをPRするとともに、地域と連携して、支援体制の構築を進める必要があります。

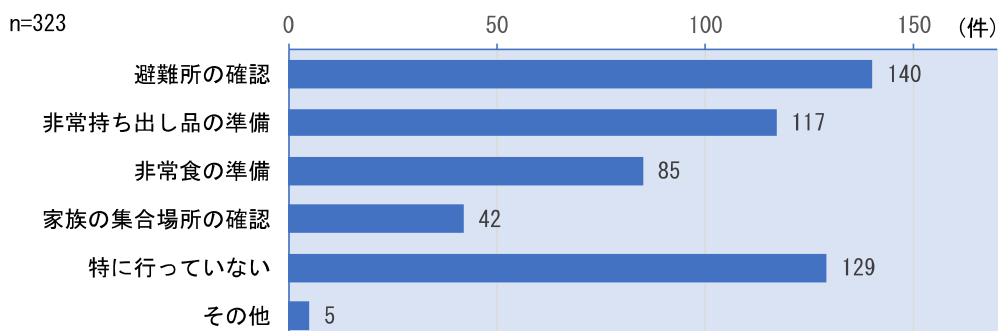
図表2-21 災害情報の入手先(複数回答)



図表2-22 岐阜市災害時多言語支援センターの認知度



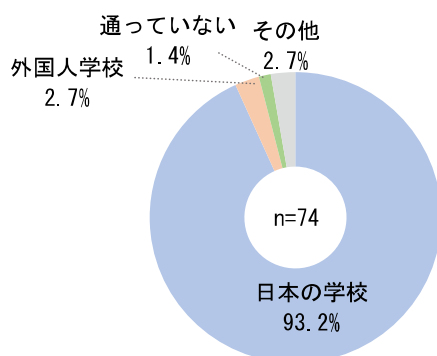
図表2-23 災害に備え、どのような準備をしているか(複数回答)



(12) 子どもが通っている学校

6歳以上18歳未満の第1子が通っている学校については、「日本の学校」が93.2%と圧倒的に高く、「外国人学校」及び「その他」がそれぞれ2.7%、「通っていない」が1.4%でした。なお、学校に「通っていない」と回答した1人は高校生に該当する年齢でした。

図表 2-24 子どもが通っている学校



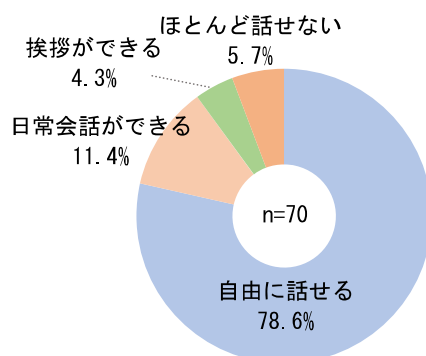
(13) 子どもの日本語能力

6歳以上18歳未満の第1子の日本語能力については、「自由に話せる」が78.6%を占め、「日常会話ができる」が11.4%、「挨拶ができる」が4.3%、「ほとんど話せない」が5.7%でした。

「自由に話せる」以外が20%以上あり、(12)でみたとおり、多くの子どもが「日本の学校」に通っていることから、日本の学校に在籍しながらも、日本語で十分なコミュニケーションをとれない子どもが一定数いると考えられます。

今後、日本語教育推進法に基づき、全ての外国人市民が日本語教育を受ける機会を確保していく必要があります。

図表 2-25 子どもの日本語能力



(14) 子どものことでの不安

子どものことでの不安については、「進学」が最も多く、次いで「お金がかかること」、「母国の言語・文化を勉強できないこと」などとなっています。

図表 2-26 子どものことでの主な不安(複数回答)

内 容
進学
お金がかかること
母国の言語・文化を勉強できないこと
いじめ
日本語ができないこと
友達がいないこと

(15) 介護が必要な人の年齢

一緒に住んでいる家族の中に介護が必要な高齢者や障がいのある人がいると回答した人に、介護を必要としている人の年齢を聞いたところ、「60代」及び「80歳以上」が各6人と多くなっています(図表2-27)。

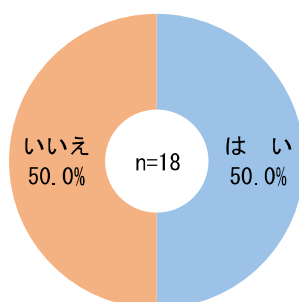
また、この18人について家族の介護を続けるために支援(助ける人など)を必要としているか聞いたところ、半数の9人が必要であると回答がありました(図表2-28)。

今後、外国人市民の高齢化が進展することにより、介護・福祉サービス等の必要性が高まると考えられます。外国人市民が制度を理解し、サービスを利用しやすい環境を整える必要があります。

図表 2-27 介護が必要な人の年齢(複数回答)

年 齢	20歳未満	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上
人数(人)	2	1	2	—	1	6	—	6

図表 2-28 家族介護を続けるために支援が必要か(介護が必要な人一人ひとりに対して)

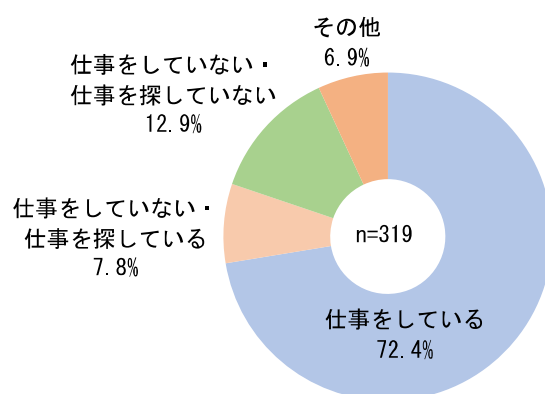


(16) 就労状況

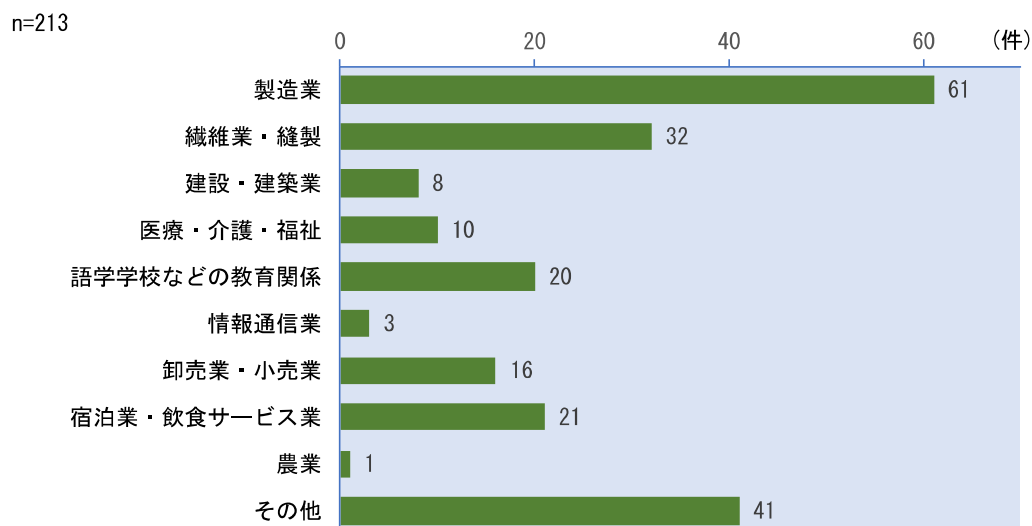
回答者の内、「仕事をしている」は72.4%、「仕事をしていない・仕事を探していない」が12.9%、「仕事をしていない・仕事を探している」は7.8%です(図表2-29)。

「仕事をしている」と回答した人に、従事している業種についてお聞きしたところ、「製造業」が61件と最も多く、次いで「繊維業・縫製」が32件、「宿泊業・飲食サービス業」が21件、「語学学校などの教育関係」が20件などとなっています(図表2-30)。

図表2-29 就労状況



図表2-30 従事する業種



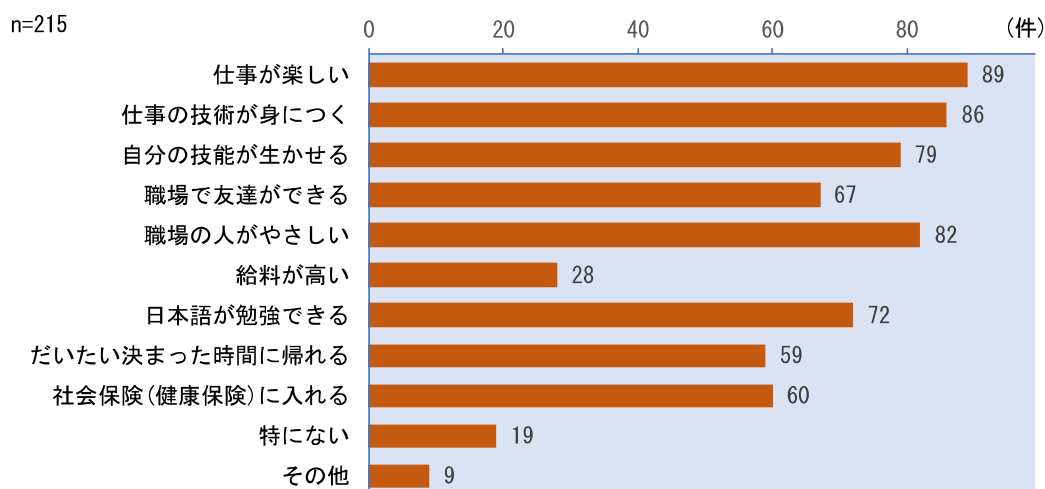
(17) 働いていて良かったこと・困ったこと

「仕事をしている」と回答した人に、働いていて<良かったこと>と<困ったこと>を聞いたところ、<良かったこと>としては、「仕事が楽しい」が89件と最も多く、次いで「仕事の技術が身につく」が86件、「職場の人が優しい」が82件、「自分の技能が活かせる」が79件などとなっています（図表2-31）。

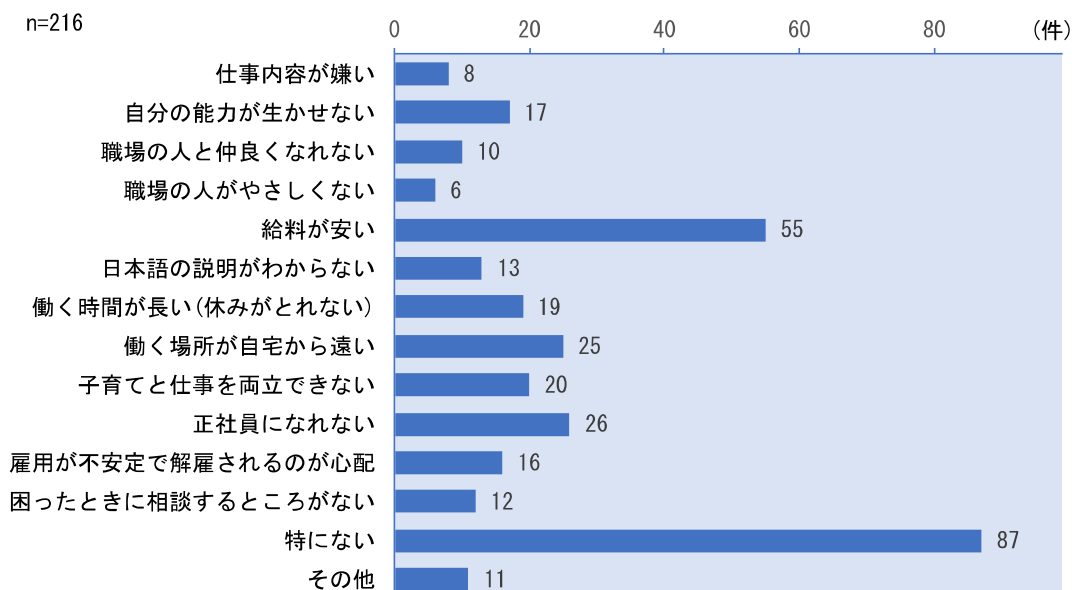
<困ったこと>としては、「給料が安い」が55件と圧倒的に多く、次いで「正社員になれない」が26件、「働く場所が自宅から遠い」が25件、「子育てと仕事を両立できない」が20件などとなっています（図表2-32）。

今後、在留資格「特定技能」の導入に伴い、外国人労働者の増加が予測されます。誰もが良好な環境のもと働けるよう、関係機関と連携し、支援する必要があります。

図表2-31 働いていて<良かったこと>（複数回答）



図表2-32 働いていて<困ったこと>（複数回答）



3 日本人市民の意識

岐阜市における日本人市民の多文化共生に関する意識を把握するために市政モニター調査を実施しました。

<調査方法・回収結果>

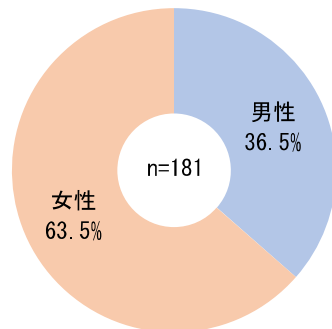
調査対象者	岐阜市に住んでいる20歳以上の日本人市民であって、あらかじめ市政モニターとして登録している人
調査票の配布・回収	Eメール
調査基準日	平成30(2018)年12月1日
調査期間	平成30(2018)年12月20日～平成31(2019)年1月9日
対象者数	200
回答数	181
回答率	90.5%

(1) 回答者の属性

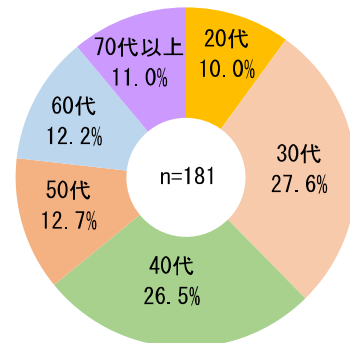
回答者の属性は次のとおりです。

図表2-33 回答者の属性

① 性別



② 年代

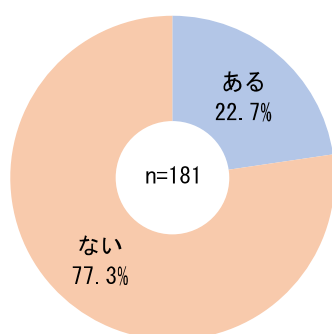


(2) 外国人市民との交流機会

外国人市民との交流機会の有無については「ある」が22.7%で（図表2-34）、その交流の内容については、「子どもの通う学校でのPTA活動などを通じて、一緒に活動している（していた）」が最も多く、次いで「一緒に働いている（働いていた）」となっています（図表2-35）。

学校や職場といった日常の場において交流が行われていることがわかります。

図表2-34 外国人市民との交流機会の有無



図表2-35 外国人市民との主な交流内容（複数回答）

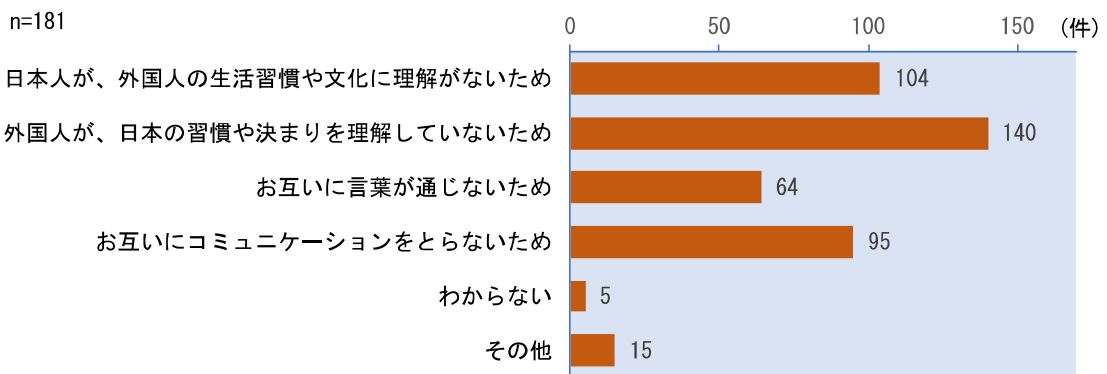
内 容
子どもの通う学校でのPTA活動などを通じて、一緒に活動している（していた）
一緒に働いている（働いていた）
友人として交流している
外国人とあいさつ程度の交流はある（あった）
その他のグループや地域活動（子ども会、自治会など）で一緒に活動している（していた）
学校で一緒に勉強している（していた）
自分または親せきが外国人と結婚して日本に住んでいる（住んでいた）
国際交流グループで一緒に活動している（していた）

(3) 日本人市民と外国人市民との間にトラブルが起きる原因

日本人市民と外国人市民との間にトラブルが起きる原因については、「外国人が、日本の習慣や決まりを理解していないため」は140件と最も多く、次いで「日本人が、外国人の生活習慣や文化に理解がないため」が104件、「お互いにコミュニケーションをとらないため」が95件となっています。

日常生活における日本人市民と外国人市民との間にトラブルをなくすためには、相互理解が必要であると多くの日本人市民が考えています。

図表 2-36 日本人市民と外国人市民との間にトラブルが起きる原因（複数回答）

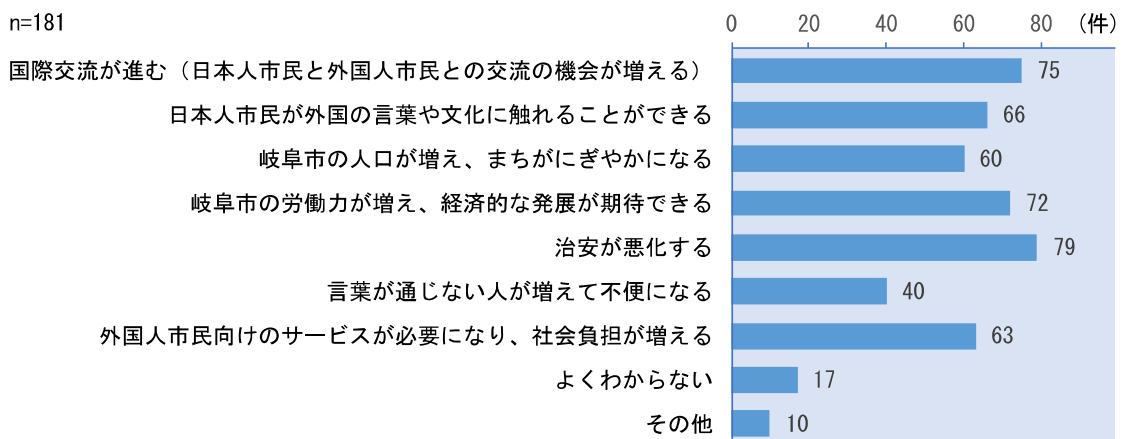


(4) 外国人市民が増えることについてどう思うか

岐阜市に新しく外国人が移り住み、外国人市民が増えることについてどう思うかを聞いたところ、「治安が悪化する」は79件と最も多く、次いで「国際交流が進む（日本人市民と外国人市民との交流の機会が増える）」が75件、「岐阜市の労働力が増え、経済的な発展が期待できる」が72件などとなっています。

プラスとマイナスの両面がありますが、相互理解が進むことにより、まちの活性化に寄与することへの期待がうかがえます。

図表 2-37 外国人市民が増えることについてどう思うか（複数回答）

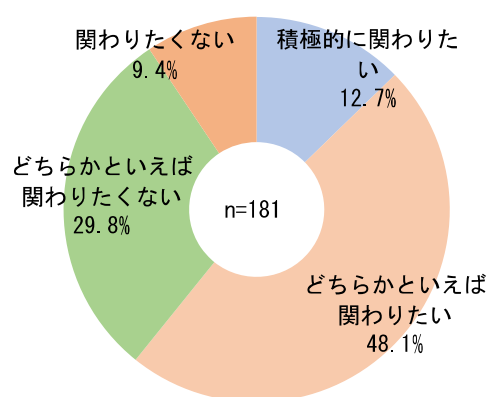


(5) 外国人市民との関わり方

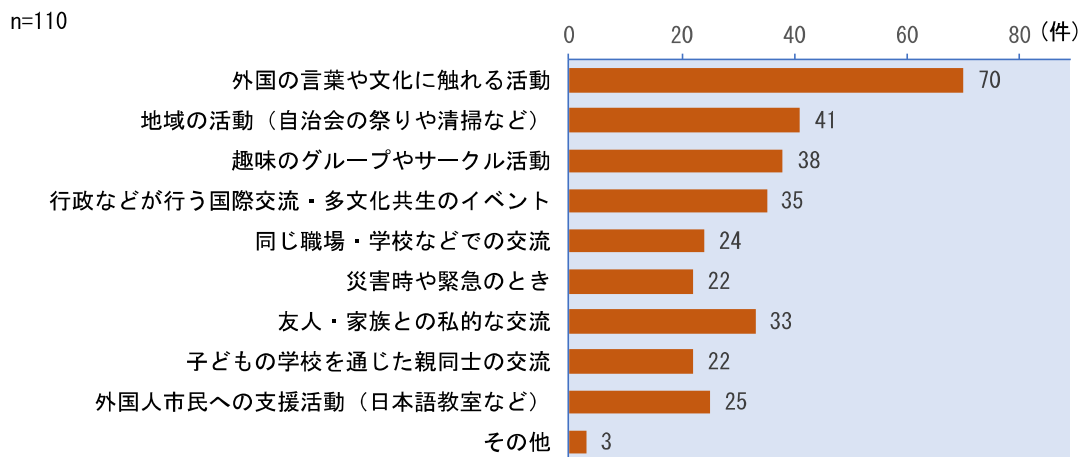
今後、外国人市民とどの程度関わりたいかについては、「どちらかといえば関わりたい」が48.1%と最も高く、次いで「どちらかといえば関わらない」が29.8%、「積極的に関わりたい」が12.7%となっており、「積極的に関わりたい」と「どちらかといえば関わりたい」の合計<関わりたい>は60.8%に上ります（図表2-38）。

<関わりたい>と回答した人に、どのように関わりたいかをお聞きしたところ、「外国の言葉や文化に触れる活動」が70件と圧倒的に多くなっています（図表2-39）。

図表2-38 外国人市民とどの程度関わりたいか



図表2-39 外国人市民とどのように関わりたいか（複数回答）

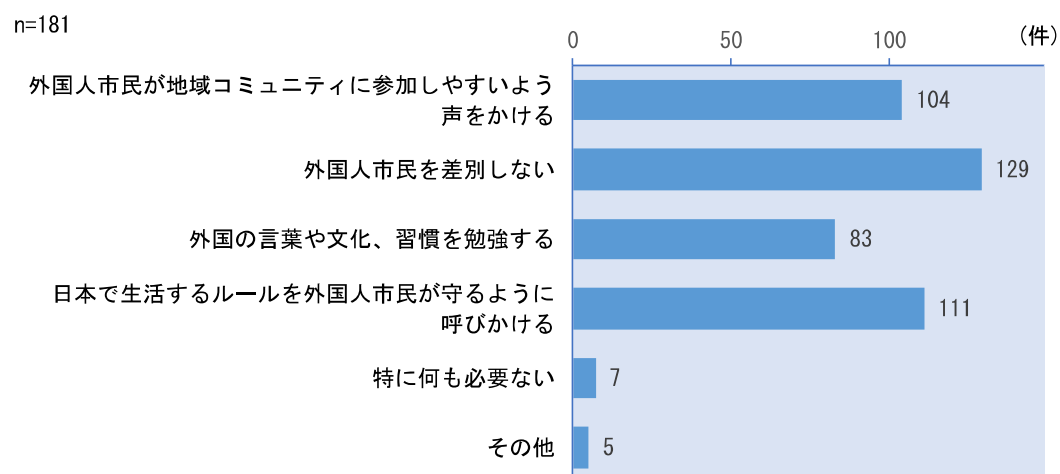


(6) 多文化共生社会を促進するために日本人市民ができること

多文化共生社会を促進するために日本人市民ができることについては、「外国人市民を差別しない」が129件と最も多く、次いで「日本で生活するルールを外国人市民が守るように呼びかける」が111件、「外国人市民が地域コミュニティに参加しやすいよう声をかける」が104件などとなっています。

多くの日本人市民が、多文化共生社会を促進するには、外国人市民とのコミュニケーション・交流が必要であると感じています。今後は、地域を中心に日本人市民と外国人市民が隔たりなくふれあう場を、様々な場面で意識的に創り出していくことが重要であると考えます。

図表2-40 多文化共生社会を促進するために日本人市民ができること（複数回答）



4 課題のまとめ

(1) 「岐阜市に在住する外国人の現状」から

- 外国人住民は、数、比率ともに増加傾向にあるほか、外国人労働者の受け入れ拡大に伴い、帯同する子どもなど家族も含め、今後さらなる増加が見込まれる。
- 外国人住民も高齢化が進んでおり（特に特別永住者が多い韓国・朝鮮国籍）、今後もこの傾向は続くと予測される。



■ 子どもから高齢者まで生活者としての外国人市民が安全・安心に暮らせる生活環境の整備と制度の周知が必要である。

- 地区により外国人比率や国籍が異なっている。



■ 地域の特性を生かした取組みを進めるために、大学・日本語学校、企業と連携し、地域における多文化共生意識の醸成が必要である。

- 近年、岐阜市における外国人住民の国籍別割合は、大きく変化してきている。



■ 必要に応じて多言語化や生活相談に応じる言語を見直していくことや「やさしい日本語」の普及が必要である。

- 岐阜市には「技能実習」、「留学」を在留資格とする外国人住民が多い。



■ 技能実習生、留学生が多く生活する岐阜市の特性を踏まえ、雇用主や大学・日本語学校と連携し、これらの在留資格を持つ外国人市民を取り込む多文化共生推進の取組を行っていく必要がある。

(2) 「外国人市民の意識」から

○外国人市民は、国籍により本市に住んでいる理由が異なる傾向にあり、今後、本市に居住する予定期間等も異なっている。

○滞在年数により悩みや不安の内容は異なっている。



■外国人ということで一括りにすることなく、支援や情報提供の内容・方法を検討する必要がある。

○最大の悩みや不安は健康問題であり、老後の生活がそれに続く。なお、滞在年数が10年以上と長期滞在する外国人市民にこの傾向が特に大きい。

○介護を要する人も少なからずおり、何らかの支援を必要としている人がいる。



■日本人市民と同様に医療・保健・福祉サービスを享受できるよう、情報発信とサービス提供体制の充実を図る必要がある。

○日本語能力について、〈話すこと、聞くこと〉に比べ、〈読むこと、書くこと〉に不自由を感じる場面が多い。



■日本人市民と外国人市民がコミュニケーションを図る上で、外国人市民の日本語能力は非常に重要であり、外国人市民の日本語学習環境を更に充実させる必要がある。

- 生活上の相談相手としては、公的な機関やインターネットより、日本人または日本人以外の知り合いの割合が高くなっている。また、行政情報の入手についても広報紙やホームページ、外国人生活ハンドブックよりも、人を介した入手の割合が高くなっている。



- 相談体制や情報提供については、外国人市民を取り巻く様々な人や、そのネットワークを介して情報を伝達する仕組みを構築するとともに、情報収集をより容易にしていくため、インターネットやSNSを積極的に活用する必要がある。
- 来日して間もない外国人市民に、母国と異なる日本のルールを学習する機会を提供する必要がある。

- 日本語能力にかかわらず、近所の日本人とのコミュニケーションを求めている。
- 多くの外国人市民が、日本語や日本文化・社会について深く知りたいという意識を持っている。
- 多文化共生の拠点である「ぎふメディアコスモス」の認知度はまだまだ低い。



- 外国人市民と日本人市民の交流機会の充実が必要である。また、多文化共生の拠点である「ぎふメディアコスモス」で交流機会を充実させるとともに、地域においても交流機会を創出していく必要がある。

- 災害時に多言語で災害情報を発信する「岐阜市災害時多言語支援センター」の認知度は低い。
- 災害に対する備えについて、「特に行っていない」外国人市民が40%を占める。



- 外国人市民に災害に関する正確な情報が迅速に伝わるよう、有効な情報伝達システムの周知に努めるとともに、地域団体や関係機関、外国人コミュニティと連携して、災害時の支援体制の充実に努める必要がある。

○多くの外国人市民の子どもが日本の学校に通う中、十分なコミュニケーションを図れない子どももいる。



■日本語教育推進法の成立に基づき、子どもをはじめ日本語能力が十分でない外国人市民の日本語学習環境を更に充実させる必要がある。

○働くことについて、賃金に対する不満などを抱えながらも、仕事自体が楽しく、仕事の技術が身につくことに喜びを感じている人が多い。



■関係機関と連携し、就業を希望する外国人市民への情報伝達や、日本人市民と同様の就業環境の確保に取り組む必要がある。

(3) 「日本人市民の意識」から

○日本人市民と外国人市民のトラブルが起きる原因は、相互の理解不足とコミュニケーション不足であると考えている人が多い。

○外国人市民が増えることによって、治安が悪化すると考えている人が多い反面、国際交流の進展や労働力の増加による経済発展への期待を上げている人も多い。

○今後、外国人市民と関わりたいと考えている人が60%以上いる。

○多文化共生を推進するために日本人市民ができることは、差別をしないことであり、日本の生活ルールを知ってもらい、地域に参加しやすいよう声をかけることであると考えている人が多い。



■日本人市民と外国人市民は、お互いをもっと知る必要があり、地域を中心にふれあう場や意見を交わし合う場を、積極的に創出していく必要がある。